

## 定住自立圏の形成に関する協定書の一部を変更する協定書（案）

平成22年3月31日に倉吉市（以下「甲」という。）と三朝町（以下「乙」という。）との間で締結した定住自立圏の形成に関する協定の一部を次のとおり変更する協定を締結する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正部分を削り、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分を削る。

改正後					改正前				
別表（第4条関係）					別表（第4条関係）				
政策分野	取組の内容	役割分担			政策分野	取組の内容	役割分担		
		甲の役割	乙の役割				甲の役割	乙の役割	
生 活 略 機 能 の 強 化	教 育 鳥取県中部子ども支援センターの維持及び教育相談体制の充実	圏域における教育相談体制を維持し、及び充実するため、不登校及び不登校傾向の児童及び生徒に対する支援を維持するとともに、複雑で多様な問題を抱える未成年者に対する支援の拡充を図る。	(1) 不登校及び不登校傾向の児童及び生徒に対する学校復帰に向けた支援を行っている鳥取県中部子ども支援センター（以下「子ども支援センター」という。）を維持する。 (2) 子ども支援センターの機能の拡充を図り、複雑で多様な問題を抱えている未成年者に対する支援を行う。	甲の運営する子ども支援センターを支援、活用する。	教 育 鳥取県中部子ども支援センターの維持及び教育相談体制の充実	圏域における教育相談体制を維持し、及び充実するため、不登校の児童及び生徒に対する支援を維持するとともに、複雑で多様な問題を抱える未成年者に対する支援の拡充を図る。	(1) 不登校の児童及び生徒に対する学校復帰に向けた支援を行っている鳥取県中部子ども支援センター（以下「子ども支援センター」という。）を維持する。 (2) 子ども支援センターの機能の拡充を図り、複雑で多様な問題を抱える未成年者に対する支援を行う。	甲の運営する子ども支援センターを活用する。	
略 産 業 振 興	企 业 誘 致 の 推 進	圏域への企業誘致を推進するため、企業誘致	(1) 圏域の企業誘致の可能な土地、空き店舗等の企業誘致に必要な情報（以	(1) 甲に乙の区域の企業誘致情報を提供する。	企 业 誘 致 の 推 進	圏域への企業誘致を推進するため、企業誘致に必要な情報（以	(1) 圏域の企業誘致の可能な土地、空き店舗等の企業誘致に必要な情報（以	(1) 甲に乙の区域の企業誘致情報を提供する。	

略						略	
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	生活地域を一體化する公共交通ネットワークの充実	生活地域を一體化する公共交通ネットワークの充実	(1) 圏域における公共交通協議会	(1) 公共交通協議会に参加し、公共交通網(以下「公共交通協議会」といいう。)を運営し、路線バスの再編とニーズに対応した公共交通の導入、及び利	(1) 圏域における公共交通協議会に参加し、公共交通網(以下「公共交通協議会」といいう。)を運営し、路線バスの再編とニーズに対応した公共交通の導入、及び利	(1) 公共交通協議会に参加し、乙の区域における路線バスの運行体系の見直しに必要な調査及び研究を行い、路



								<u>の地産地消</u> の関係者と連携して、甲の特產品等を活用した地産地消に関するイベントの開催、特產品づくり等の支援、地産地消の取組に関する情報の発信等を行う。	<u>の地産地消</u> の関係者と連携して、乙の特產品等を活用した地産地消に関するイベントの開催、特產品づくり等の支援、地産地消の取組に関する情報の発信等を行う。
略								略	略
略								略	略

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、各1通を保有する。

令和2年3月26日

甲 鳥取県倉吉市葵町722番地  
倉吉市  
倉吉市長 石田 耕太郎

乙 鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬999番地2  
三朝町  
三朝町長 松浦 弘幸

## 定住自立圏の形成に関する協定書の一部を変更する協定書（案）

平成22年3月31日に倉吉市（以下「甲」という。）と湯梨浜町（以下「乙」という。）との間で締結した定住自立圏の形成に関する協定の一部を次のとおり変更する協定を締結する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正部分を削り、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分を削る。

改正後					改正前				
別表（第4条関係）					別表（第4条関係）				
政策分野	取組の内容	役割分担			政策分野	取組の内容	役割分担		
		甲の役割	乙の役割				甲の役割	乙の役割	
生 活 略 機 能 の 強 化	教 育 鳥取県中部子ども支援センターの維持及び教育相談体制の充実	圏域における教育相談体制を維持し、及び充実するため、不登校及び不登校傾向の児童及び生徒に対する支援を維持するとともに、複雑で多様な問題を抱える未成年者に対する支援の拡充を図る。	(1) 不登校及び不登校傾向の児童及び生徒に対する学校復帰に向けた支援を行っている鳥取県中部子ども支援センター（以下「子ども支援センター」という。）を維持する。 (2) 子ども支援センターの機能の拡充を図り、複雑で多様な問題を抱えている未成年者に対する支援を行う。	甲の運営する子ども支援センターを支援、活用する。	教 育 鳥取県中部子ども支援センターの維持及び教育相談体制の充実	圏域における教育相談体制を維持し、及び充実するため、不登校の児童及び生徒に対する支援を維持するとともに、複雑で多様な問題を抱える未成年者に対する支援の拡充を図る。	(1) 不登校の児童及び生徒に対する学校復帰に向けた支援を行っている鳥取県中部子ども支援センター（以下「子ども支援センター」という。）を維持する。 (2) 子ども支援センターの機能の拡充を図り、複雑で多様な問題を抱える未成年者に対する支援を行う。	甲の運営する子ども支援センターを活用する。	
略 産 業 振 興	企 业 誘 致 の 推 進	圏域への企業誘致を推進するため、企業誘致	(1) 圏域の企業誘致の可能な土地、空き店舗等の企業誘致に必要な情報（以	(1) 甲に乙の区域の企業誘致情報を提供する。	企 业 誘 致 の 推 進	圏域への企業誘致を推進するため、企業誘致に必要な情報（以	(1) 圏域の企業誘致の可能な土地、空き店舗等の企業誘致に必要な情報（以	(1) 甲に乙の区域の企業誘致情報を提供する。	

略						略	
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	生活地域を一體化する公共交通ネットワークの充実	生活地域を一體化する公共交通ネットワークの充実	(1) 圏域における公共交通協議会	(1) 公共交通協議会に参加し、公共交通網(以下「公共交通協議会」といいう。)を運営し、路線バスの再編とニーズに対応した公共交通の導入、及び利	(1) 圏域における公共交通に係る効率的な運行体系の確立	(1) 公共交通協議会に参加し、乙の区域における路線バスの運行体系の見直しに必要な調査及び研究を行い、路

		み続けられる中部地域とするため、路線バスの再編とニ一ズに対応した公共交通の導入、及び利用促進を行う。	用促進に必要な調査及び研究を行い、その基本方針等を定めた地域公共交通網形成計画(以下「公共交通網形成計画」という。)を推進する。(2)公共交通事業者と連携して、甲の区域における公共交通体系の構築に関する調整を行う。	(2)公共交通事業者と連携して、乙の区域における公共交通体系の構築に関する調整を行う。		を行う。	線バスの運行体系の見直しに係る基本方針等を定めた地域公共交通総合連携計画(以下「公共交通連携計画」という。)を策定する。				
地域の生産や消費者の連携による地地消	地産地消の推進	地域における地産地消を推進するため、地産地消に関する情報を共有し、関連する事業を行う。	地域の生産者、加工者、消費者等の地産地消の関係者と連携して、乙の特產品等を活用した地産地消に関するイベントの開催、特產品づくり等の支援、地産地消の取組に関する情報の発信等を行う。	地域の生産者や消費者等連による地地消	地産地消の推進	（1）地域における地産地消の関係者と連携して、乙の特產品等を活用した地産地消に関するイベントの開催、特產品づくり等の支援、地産地消の取組に関する情報の発信等を行う。	(1) 地域における地産地消協議会に参加し、地消の関係協議会(以下「地産地消協議会」という。)を構築及び設置し、及び運営し、取り組む地産地消の構築及び地産地消に関する事業を行う。	(2) 地域の生産者、加工者、消費者等の地産地消の関係者と連携して、乙の特產品等を活用した地産地消に関するイベントの開催、特產品づくり等の支援、地産地消の取組に関する情報の発信等を行う。	(2) 地産地消の関係者(以下「地域の地産地消の関係者」という。)同士のネットワークの構築及び地域全体で取り組む地産地消に関する事業を計画する。	(1) 地産地消協議会に参加し、地消の関係協議会(以下「地産地消協議会」という。)を構築及び設置し、及び運営し、取り組む地産地消の構築及び地産地消に関する事業の調整を行う。	(2) 地域の生産者、加工者、消費者等の地産地消の関係者(以下「地域の地産地消の関係者」という。)同士のネットワークの構築及び地域全体で取り組む地産地消に関する事業を計画する。

略									の地産地消 の関係者と 連携して、 甲の特產品 等を活用し た地産地消 に関するイ ベントの開 催、特產品 づくり等の 支援、地產 地消の取組 に関する情 報の発信等 を行う。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、各1通を保有する。

令和2年3月26日

甲 烏取県倉吉市葵町722番地  
倉吉市  
倉吉市長 石田 耕太郎

乙 鳥取県東伯郡湯梨浜町大字久留19番地 1  
湯梨浜町  
湯梨浜町長 宮脇 正道

定住自立圏の形成に関する協定書の一部を変更する協定書（案）

平成22年3月31日に倉吉市（以下「甲」という。）と琴浦町（以下「乙」という。）との間で締結した定住自立圏の形成に関する協定の一部を次のとおり変更する協定を締結する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正部分を削り、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分を削る。

改正後					改正前				
別表（第4条関係）					別表（第4条関係）				
政策分野	取組の内容	役割分担			政策分野	取組の内容	役割分担		
		甲の役割	乙の役割				甲の役割	乙の役割	
生 活 略 機 能 の 強 化	教 育 鳥取県中部子ども支援センターの維持及び教育相談体制の充実	圏域における教育相談体制を維持し、及び充実するため、不登校及び不登校傾向の児童及び生徒に対する支援を維持するとともに、複雑で多様な問題を抱える未成年者に対する支援の拡充を図る。	(1) 不登校及び不登校傾向の児童及び生徒に対する学校復帰に向けた支援を行っている鳥取県中部子ども支援センター（以下「子ども支援センター」という。）を維持する。 (2) 子ども支援センターの機能の拡充を図り、複雑で多様な問題を抱えている未成年者に対する支援を行う。	甲の運営する子ども支援センターを支援、活用する。	教 育 鳥取県中部子ども支援センターの維持及び教育相談体制の充実	圏域における教育相談体制を維持し、及び充実するため、不登校の児童及び生徒に対する支援を維持するとともに、複雑で多様な問題を抱える未成年者に対する支援の拡充を図る。	(1) 不登校の児童及び生徒に対する学校復帰に向けた支援を行っている鳥取県中部子ども支援センター（以下「子ども支援センター」という。）を維持する。 (2) 子ども支援センターの機能の拡充を図り、複雑で多様な問題を抱える未成年者に対する支援を行う。	甲の運営する子ども支援センターを活用する。	
略 産 業 振 興	企 业 誘 致 の 推 進	圏域への企業誘致を推進するため、企業誘致	(1) 圏域の企業誘致の可能な土地、空き店舗等の企業誘致に必要な情報（以	(1) 甲に乙の区域の企業誘致情報を提供する。	企 业 誘 致 の 推 進	圏域への企業誘致を推進するため、企業誘致に必要な情報（以	(1) 圏域の企業誘致の可能な土地、空き店舗等の企業誘致に必要な情報（以	(1) 甲に乙の区域の企業誘致情報を提供する。	

略						略	
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	生活地域を一體化する公共交通ネットワークの充実	生活地域を一體化する公共交通ネットワークの充実	(1) 圏域における公共交通協議会	(1) 公共交通協議会に参加し、公共交通網(以下「公共交通協議会」といいう。)を運営し、路線バスの再編とニーズに対応した公共交通の導入、及び利	(2) 甲から提供のあった圏域の企業誘致情報を活用して、圏域への企業誘致を行う。	(1) 企業による雇用創出を促進するため、雇用創出奨励制度を創設し、運営する。

		み続けられる中部地域とするため、路線バスの再編とニ一ズに対応した公共交通の導入、及び利用促進を行う。	用促進に必要な調査及び研究を行い、その基本方針等を定めた地域公共交通網形成計画(以下「公共交通網形成計画」という。)を推進する。	(2) 公共交通事業者と連携して、甲の区域における公共交通体系の構築に関する調整を行う。	(2) 公共交通事業者と連携して、乙の区域における公共交通体系の構築に関する調整を行う。		を行う。	線バスの運行体系の見直しに係る基本方針等を定めた地域公共交通総合連携計画(以下「公共交通連携計画」という。)を策定する。	(2) 公共交通事業者と連携して、公共交通連携計画に基づき、圏域における路線バスの運行体系の見直し及び甲の区域における公共交通体系の調整を行う。
地域の生産や消費者の連による地産地消	地産地消の推進	圏域における地産地消を推進するため、地産地消に関する情報を共有し、関連する事業を行う。	圏域の生産者、加工者、消費者等の地産地消の関係者(以下「圏域の地産地消の関係者」という。)と連携して、甲の特產品等を活用した地産地消に関するイベントの開催、特產品づくり等の支援、地産地消の取組に関する情報の発信等を行う。	圏域の地産地消の関係者と連携して、乙の特產品等を活用した地産地消に関するイベントの開催、特產品づくり等の支援、地産地消の取組に関する情報の発信等を行う。	地の産者や消費者等連による地地消	地産地消の推進	圏域における地産地消の推進に関する地産地消の協議会(以下「地産地消協議会」という。)を構築及び地産地消のネットワークの構築及び地産地消に関する事業を行う。	(1) 圏域の地産地消協議会(以下「圏域の地産地消の関係者」という。)と連携して、甲の特產品等を活用した地産地消に関する情報の発信等を行う。	(1) 圏域の地産地消の関係者(以下「圏域の地産地消の関係者」という。)と連携して、乙の区域における地産地消に関する事業の調整を行う。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、各1通を保有する。

令和2年3月26日

甲 烏取県倉吉市葵町722番地  
倉吉市  
倉吉市長 石田 耕太郎

乙 鳥取県東伯郡琴浦町大字徳万591番地2  
琴浦町  
琴浦町長 小松 弘明

## 定住自立圏の形成に関する協定書の一部を変更する協定書（案）

平成22年3月31日に倉吉市（以下「甲」という。）と北栄町（以下「乙」という。）との間で締結した定住自立圏の形成に関する協定の一部を次のとおり変更する協定を締結する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正部分を削り、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分を削る。

改正後					改正前					
別表（第4条関係）					別表（第4条関係）					
政策分野	取組の内容		役割分担			取組の内容		役割分担		
			甲の役割	乙の役割	甲の役割			甲の役割	乙の役割	
生 活 略 機能強化	教 育	鳥取県中部子ども支援センターの維持及び教育相談体制の充実	地域における教育相談体制を維持し、及び充実するため、不登校及び不登校傾向の児童及び生徒に対する支援を維持するとともに、複雑で多様な問題を抱える未成年者に対する支援の拡充を図る。	(1) 不登校及び不登校傾向の児童及び生徒に対する学校復帰に向けた支援を行っている鳥取県中部子ども支援センター（以下「子ども支援センター」という。）を維持する。 (2) 子ども支援センターの機能の拡充を図り、複雑で多様な問題を抱えている未成年者に対する支援を行う。	甲の運営する子ども支援センターを支援、活用する。	略	略	略	略	
産 業 振 興	企 业 誘 致 の 推 進	企 业 誘 致 の 推 進	圈 域	(1) 圈域への企 业 誘 致 の 可能な土 地、空き店舗等の企 业 誘 致 に必要な情報（以	(1) 甲に乙の区域の企 业 誘 致 情報を提供する。	企 业 誘 致 の 推 進	企 业 誘 致 の 推 進	(1) 圈域への企 业 誘 致 の 可能な土 地、空き店舗等の企 业 誘 致 に必要な情報（以	(1) 甲に乙の区域の企 业 誘 致 情報を提供する。	

略						略	
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	生活地域を一體化する公共交通ネットワークの充実	生活地域を一體化する公共交通ネットワークの充実	(1) 圏域における公共交通協議会	(1) 公共交通協議会に参加し、公共交通網(以下「公共交通協議会」といいう。)を運営し、路線バスの再編とニーズに対応した公共交通の導入、及び利	(1) 圏域における公共交通に係る効率的な運行体系の確立	(1) 圏域における公共交通協議会に参加し、乙の区域における路線バスの運行体系の見直しに必要な調査及び研究を行い、路

			み続けられる中部地域とするため、路線バスの再編とニ一ズに対応した公共交通の導入、及び利用促進を行う。	用促進に必要な調査及び研究を行い、その基本方針等を定めた地域公共交通網形成計画(以下「公共交通網形成計画」という。)を推進する。	(2) 公共交通事業者と連携して、甲の区域における公共交通体系の構築に関する調整を行う。		を行	線バスの運行体系の見直しに係る基本方針等を定めた地域公共交通総合連携計画(以下「公共交通連携計画」という。)を策定する。	(2) 公共交通事業者と連携して、公共交通連携計画に基づき、圏域における路線バスの運行体系の見直し及び甲の区域における公共交通体系の調整を行う。
地域の生産や消費者の連携による地産地消	地産地消の推進	圏域における地産地消を推進するため、地産地消に関する情報を共有し、関連する事業を行う。	圏域の生産者、加工者、消費者等の地産地消の関係者と連携して、乙の特產品等を活用した地産地消に関するイベントの開催、特產品づくり等の支援、地産地消の取組に関する情報の発信等を行う。	(2) 地域の生産者や消費者等連による地産地消の関係者」という。)と連携して、甲の特產品等を活用した地産地消に関するイベントの開催、特產品づくり等の支援、地産地消の取組に関する情報の発信等を行う。	(2) 地域の生産者や消費者等連による地産地消の関係者と連携して、乙の区域における公共交通体系の構築に関する調整を行う。	地産地消の推進	圏域における地産地消の推進に関する地産地消の協議会(以下「地産地消協議会」という。)を構築及び地産地消に關係する事業を行う。	(1) 地産地消協議会に参加し、圏域の地産地消協議会(以下「地産地消協議会」という。)を構築及び地産地消に關係する事業を行う。	(1) 地産地消協議会に参加し、圏域の地産地消協議会(以下「地産地消協議会」という。)を構築及び地産地消に關係する事業を行う。

								<u>の地産地消</u> の関係者と連携して、甲の特產品等を活用した地産地消に関するイベントの開催、特產品づくり等の支援、地産地消の取組に関する情報の発信等を行う。	<u>の地産地消</u> の関係者と連携して、乙の特產品等を活用した地産地消に関するイベントの開催、特產品づくり等の支援、地産地消の取組に関する情報の発信等を行う。
略								略	略
略								略	略

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、各1通を保有する。

令和2年3月26日

甲 鳥取県倉吉市葵町722番地  
倉吉市  
倉吉市長 石田 耕太郎

乙 鳥取県東伯郡北栄町由良宿423番地1  
北栄町  
北栄町長 松本 昭夫